



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保
コーポレート統括部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6441-8801

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	381,635	△6.4	49,315	△22.2	44,102	△22.4	△12,260	—
27年12月期	407,789	3.6	63,381	33.4	56,814	22.1	1,674	△94.6

(注) 包括利益 28年12月期 △24,039百万円 (—%) 27年12月期 △2,162百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△96.54	—	△7.8	8.7	12.9
27年12月期	13.19	—	0.9	11.3	15.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 274百万円 27年12月期 356百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	491,088	145,621	28.8	1,114.82
27年12月期	522,937	175,364	32.9	1,353.19

(参考) 自己資本 28年12月期 141,578百万円 27年12月期 171,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	38,865	△13,785	△31,317	37,639
27年12月期	41,305	△46,009	19,051	44,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,714	341.3	3.2
28年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,714	—	3.6
29年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	—	22.9	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	△0.2	19,000	△27.5	16,000	△23.5	9,000	318.4	70.87
通期	395,000	3.5	47,000	△4.7	41,500	△5.9	25,000	—	196.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」、P.17「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	127,179,073 株	27年12月期	127,179,073 株
② 期末自己株式数	28年12月期	182,497 株	27年12月期	181,390 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	126,997,181 株	27年12月期	126,999,360 株

(注) 詳細は、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	207,420	△13.5	29,739	△41.2	29,033	△42.7	△20,366	—
27年12月期	239,674	2.7	50,561	33.3	50,695	20.1	△7,840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△160.37	—
27年12月期	△61.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	288,895		95,580		33.1	752.62		
27年12月期	310,275		127,521		41.1	1,004.13		

(参考) 自己資本 28年12月期 95,580百万円 27年12月期 127,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	経営方針	5
	(1) 会社の経営の基本方針	5
	(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
	(3) 会社の対処すべき課題	5
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4.	連結財務諸表	7
	(1) 連結貸借対照表	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 継続企業の前提に関する注記	14
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
	(7) 会計方針の変更	16
	(8) 表示方法の変更	16
	(9) 会計上の見積りの変更	17
	(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
	(連結貸借対照表に関する注記事項)	17
	(連結損益計算書に関する注記事項)	18
	(連結包括利益計算書に関する注記事項)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	19
	(セグメント情報)	19
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	22
5.	個別財務諸表	23
	(1) 貸借対照表	23
	(2) 損益計算書	26
	(3) 株主資本等変動計算書	27
6.	その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期(2016年1月1日から2016年12月31日)における海外経済は、米国では個人消費の増加と雇用・所得の拡大などに支えられて緩やかな景気の回復基調が継続しました。欧州では主要国で個人消費を中心に内需が拡大するなど景気に持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱問題などに伴い先行き不透明感が高まりました。また、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化するなど、厳しい経済状況が続きました。わが国経済は、底堅い個人消費や雇用情勢の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しましたが先行きに不透明感が見られます。

当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の最終年度の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

当期の当社グループの売上高は3,816億35百万円(前期比261億53百万円減、6.4%減)、営業利益は493億15百万円(前期比140億66百万円減、22.2%減)、経常利益は441億2百万円(前期比127億11百万円減、22.4%減)となりましたが、製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は122億60百万円(前期は16億74百万円の利益)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は3,038億78百万円(前期比216億60百万円減、6.7%減)となり、営業利益は454億5百万円(前期比125億98百万円減、21.7%減)となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産が低調に推移する中、当社品装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は、販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外市場においても、新規に獲得した車種の販売が好調に推移し、販売量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

国内市場においては、業界全体の販売が低調に推移する中、商品ラインの拡充による拡販に努めたことで、夏タイヤ及び冬タイヤの販売が好調に推移し、販売量は前期を上回りましたが、売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

海外市販用タイヤにおいては、米国市場において、市場競争が激化する中、TOYOブランドのライトトラック用主力ブランドである「OPEN COUNTRY(オープンカントリー)」シリーズに「OPEN COUNTRY C/T(シーティー)」及び「OPEN COUNTRY Q/T(キューティー)」のラインアップを追加したこと、またライトトラック用タイヤの主力商品「OPEN COUNTRY A/T II(エーティーツー)」や当社が強みとするオフロードカテゴリーの高インチサイズをラインナップしたNITTOブランドの新商品「RIDGE GRAPPLER(リッジグラップラー)」及びライトトラック用タイヤの主力商品「TERRA GRAPPLER G2(テラグラップラーJーツー)」の販売が好調に推移したことなどにより、販売量は前期を上回りました。欧州市場においては、販売チャネルの整備・拡大を積極的に行うことで、販売量は好調に拡大しました。この結果、海外市場全体の販売量は前期を上回りましたが、為替の円高基調などにより、売上高は前期を下回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は775億3百万円（前期比45億34百万円減、5.5%減）となり、営業利益は37億79百万円（前期比1億76百万円減、4.5%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用シートクッションでは、新規受注品が好調に推移しましたが、自動車用防振ゴムでは、当社品装着車種の販売減少や年央に為替が円高基調に振れた影響を受け、全体の売上高は前期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内新車市場及び海外新車市場向けへの販売は好調でしたが、国内補修市場向けへの販売が低調だったため、売上高は前期を下回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、農畜舎向け資材において大型物件の販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。防水資材分野については、主力のゴムシート防水材の需要が低調だったこともあり、売上高は前期を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、標準防振ゴムなどの販売が好調でしたが、道路資材において公共事業での受注が低調だったため、売上高は前期を下回りました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

前期（平成27年12月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第2四半期 累計 (A+B)	第3四半期 (C)	第3四半期 累計(A+B +C)	第4四半期 (D)	第4四半期 累計(A+B +C+D)
① 製品補償対策費							
55棟(平成27年3月13日公表分)	16	1,092	1,108	1,217	2,326	847	3,173
99棟(平成27年4月21日公表分)	—	85	85	173	258	675	934
諸費用	1,004	1,240	2,244	1,230	3,474	1,610	5,085
補償費用等	1,013	721	1,734	591	2,326	449	2,775
小計	2,033	3,139	5,173	3,212	8,385	3,583	11,969
② 製品補償引当金繰入額							
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,552	1,700	7,253	△276	6,976	6,883	13,860
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,462	2,570	1,968	4,539	29,595	34,134
諸費用	999	323	1,323	△80	1,243	4,089	5,332
補償費用等	525	86	612	267	879	604	1,484
小計	7,185	4,574	11,759	1,879	13,639	41,172	54,812
③ 合計(①+②)							
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,568	2,793	8,361	940	9,302	7,731	17,034
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,548	2,655	2,142	4,798	30,270	35,068
諸費用	2,003	1,564	3,568	1,150	4,718	5,699	10,418
補償費用等	1,539	807	2,347	858	3,206	1,054	4,260
合計	9,218	7,714	16,933	5,091	22,025	44,756	66,781

上表の第4四半期(D)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 77億31百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 302億70百万円、補償費用等 10億54百万円、諸費用 56億99百万円(主として、構造再計算費用 約21億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等 約18億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約5億円、免震ゴム対策本部人件費等 約5億円)等を計上した結果、667億81百万円(製品補償対策費 119億69百万円、製品補償引当金繰入額 548億12百万円)を特別損失として計上しております。なお、前期(平成27年12月期)において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当期決算において、当該事象に係る費用4億13百万円(製品補償対策費 1億27百万円、製品補償引当金繰入額 2億85百万円)を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、671億95百万円(製品補償対策費 120億98百万円、製品補償引当金繰入額 550億97百万円)を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、翌期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

④ 次期の見通し

当社グループは2017年3月10日に公表する予定である2017年度からの4ヶ年の中期経営計画に基づく施策を実施してまいります。

タイヤ事業では、米国タイヤ生産子会社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. の生産能力増強や、2017年中を目処に、同社内設置 R&D 部門の商品開発機能及び人員の充実・強化による、現地 R&D 拠点機能の確立を背景に、販売好調なライトトラック用タイヤを中心とした更なる商品の拡充と拡販に取り組んでまいります。

ダイバーテック事業では、品質保証・管理体制の徹底を図ることはもちろん、事業再評価の中で選択と集中を引き続き行い、戦略的成長事業の展開と高付加価値商品の開発及び拡販に取り組むことで、安定収益の基盤づくりを推進してまいります。

平成29年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	3,950 億円
営業利益	470 億円
経常利益	415 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	250 億円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル=110 円、1 ユーロ=115 円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は4,910億88百万円となり、前期末に比べ318億48百万円減少しました。これは、主として、投資有価証券や現金及び預金等が減少したことに加え、円高による影響で、為替換算後の有形固定資産等の残高が減少したことによります。

また、負債は3,454億66百万円となり、前期末に比べ21億6百万円減少しました。これは、主として、製品補償引当金等が増加した一方、長期借入金や繰延税金負債、社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,329億30百万円となり、前期末に比べ291億5百万円減少しました。

当期末の純資産は1,456億21百万円となり、前期末に比べ297億42百万円減少しました。これは、主として、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて4.1%減少し、28.8%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、製品補償関連の支払等の減少要因があったものの、製品補償引当金繰入額や減価償却費等の増加要因により、388億65百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、137億85百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは250億80百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済や社債の償還等があり、313億17百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減を為替換算差額の減少額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は376億39百万円となり、前期末と比べて67億92百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たりの期末配当金を25円とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、年間配当金として1株当たり45円（中間配当金20円、期末配当金25円）の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は2017年1月1日付で「社是」「私たちの使命」「私たちのありたい姿」「私たちの持つべき価値観」という4つを新たに理念体系として整備し、全役員・全従業員がこれら理念を実践、体現することを基本的な経営姿勢としております。

当社は、理念に掲げた使命を果たし、ありたい姿を実現していくために、経営基盤の強化、よき企業風土の醸成、また、企業価値を高める事業戦略を打ち立て、その確かな遂行に努めていくことを経営の方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年度に売上高4,700億円、営業利益520億円、営業利益率11.1%、ROA（総資産営業利益率）10%以上を数値目標とした2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」を策定し、目標を達成すべく様々な施策に取り組んでまいりました。その結果、売上高を除くすべての数値目標を2015年度に1年前倒して達成いたしました。

なお、2017年度からの4ヶ年の中期経営計画については、2017年3月10日に公表する予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

免震積層ゴムの大臣認定不適合等について

当社は、平成27年3月13日に、当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造・販売した建築用免震積層ゴムの一部（高減衰ゴム系積層ゴム支承SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件）及び平成27年4月21日には、平成27年3月公表以外の建築用免震積層ゴムの一部（高減衰ゴム系積層ゴム支承HRB-G35、天然ゴム系積層ゴム支承及び弾性すべり支承、納入物件数全99件）において、建築基準法第37条第2号の国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないこと及び当社が過去に取得した免震積層ゴムの国土交通大臣認定の一部については、技術的根拠のない申請を行うことにより、国土交通大臣認定を受けていた事実があったことを公表しました。

当社グループは、本件問題の対策を経営の最優先課題と位置づけ、免震ゴム対策統括本部を設置し、不適合な免震積層ゴムが設置された建築物の改修工事を進めるとともに、本件問題によりご迷惑をおかけした関係者の方々への対応を進めております。なお、平成27年4月公表の高減衰ゴム系積層ゴム支承HRB-G35

については、平成28年8月に第三者機関により国土交通大臣の認定項目全ての性能を満たしていることの確認がなされ、この結果、生産を再開し、改修工事の促進を図っています。また、既に公表していますとおり、154棟全ての建築物については、震度6強から震度7程度の地震に対して倒壊するおそれはないことを確認しております。

また、当社グループとして、二度と同じ過ちを繰り返さないために、事業基盤の総点検と再整備に関する緊急対策及び経営基盤の再構築と確立に関する徹底対策を策定し、再発防止に向け全社を挙げて取り組んでおります。

なお、本件問題に関して、捜査機関に不正競争防止法違反による告発がなされ、捜査機関による捜査が継続しておりますが、当社グループとしては、捜査に全面的に協力しております。

また、当社は、個人株主1名から、平成28年5月17日付で当社の現在の取締役及び平成19年から平成27年までの間に取締役であった者のうち合計19名に対し、免震積層ゴムの製造、出荷等に関して善管注意義務違反があると当社が調査に基づき判断した場合は、これにより当社に生じた損害466億74百万円及び遅延損害金の支払いを求める責任追及等の訴え提起を請求する書面を受領しました。

これに対し、当社監査役会は、当該株主からの請求の適否を判断するため、書面に記載された取締役の責任について調査・検討を進めた結果、監査役全員一致の意見として、上記請求について現時点において当社取締役19名に対し責任又は義務違反があるとして提訴はしないことを決定し、会社法第847条4項に基づき当該株主に対し通知書を送付した旨、平成28年7月14日付で当社監査役会から取締役会に通知がありました。

その後、当社は、平成28年8月11日に、同株主から、当社元取締役16名に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟を提起した旨の訴訟告知書を受領しました。平成28年8月26日、当社としては、本件代表訴訟に関し、現時点において、原告又は被告のいずれに対しても補助参加することはない旨、決定しております。

産業用ゴム製品（シートリング）に関する問題行為について

当社及び当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造・販売している産業用ゴム製品（シートリング）に関し、納入先様に提示している回数（頻度）の製品検査を実施せず、また、未測定であるにもかかわらず、検査成績表の項目欄に過去の合格データを転記するという行為が行われていた事実が判明し、平成29年2月7日に公表しました。

当社は、この事態を重く受け止め、今後、然るべき対処を真摯に行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	37,772
受取手形及び売掛金	81,873	84,878
商品及び製品	56,041	50,446
仕掛品	4,335	3,153
原材料及び貯蔵品	9,955	11,979
繰延税金資産	16,538	14,403
その他	13,465	11,075
貸倒引当金	△505	△492
流動資産合計	226,214	213,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,773	107,244
減価償却累計額	△48,565	△50,819
建物及び構築物(純額)	59,208	56,424
機械装置及び運搬具	301,376	314,790
減価償却累計額	△200,180	△209,234
機械装置及び運搬具(純額)	101,196	105,555
工具、器具及び備品	71,770	74,171
減価償却累計額	△62,787	△65,385
工具、器具及び備品(純額)	8,982	8,786
土地	20,978	20,805
リース資産	1,078	1,083
減価償却累計額	△630	△662
リース資産(純額)	448	421
建設仮勘定	20,248	10,494
有形固定資産合計	211,062	202,487
無形固定資産		
ソフトウェア	3,086	2,990
のれん	2,234	1,650
その他	3,049	2,615
無形固定資産合計	8,370	7,257
投資その他の資産		
投資有価証券	60,668	49,007
長期貸付金	323	291
退職給付に係る資産	1,060	428
繰延税金資産	2,553	5,818
その他	12,859	12,755
貸倒引当金	△175	△173
投資その他の資産合計	77,290	68,127
固定資産合計	296,723	277,871
資産合計	522,937	491,088

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,040	66,514
短期借入金	50,353	53,138
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	19,748	20,058
未払法人税等	4,304	2,698
役員賞与引当金	30	58
返品調整引当金	181	242
製品補償引当金	33,500	33,700
その他	21,090	21,301
流動負債合計	209,248	202,712
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	91,204	69,343
役員退職慰労引当金	10	14
環境対策引当金	37	35
製品補償引当金	—	42,200
退職給付に係る負債	8,565	10,045
繰延税金負債	27,190	14,841
その他	1,316	1,273
固定負債合計	138,324	142,754
負債合計	347,572	345,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	71,255	53,279
自己株式	△141	△143
株主資本合計	130,105	112,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,070	22,435
繰延ヘッジ損益	32	△119
為替換算調整勘定	11,460	6,843
退職給付に係る調整累計額	2,182	290
その他の包括利益累計額合計	41,745	29,450
非支配株主持分	3,513	4,043
純資産合計	175,364	145,621
負債純資産合計	522,937	491,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	407,789	381,635
売上原価	254,288	245,367
売上総利益	153,500	136,267
販売費及び一般管理費	90,119	86,952
営業利益	63,381	49,315
営業外収益		
受取利息	452	395
受取配当金	1,565	1,540
持分法による投資利益	356	274
受取賃貸料	174	160
その他	1,092	1,218
営業外収益合計	3,641	3,590
営業外費用		
支払利息	3,121	2,952
為替差損	3,825	2,402
債権流動化費用	172	157
その他	3,087	3,289
営業外費用合計	10,208	8,802
経常利益	56,814	44,102
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,234
特別利益合計	—	8,234
特別損失		
固定資産除却損	662	605
製品補償対策費	13,174	12,098
製品補償引当金繰入額	33,500	55,097
独禁法関連損失	4,209	—
特別損失合計	51,546	67,801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,267	△15,463
法人税、住民税及び事業税	12,036	4,912
法人税等調整額	△8,680	△8,692
法人税等合計	3,355	△3,779
当期純利益又は当期純損失(△)	1,911	△11,684
非支配株主に帰属する当期純利益	237	576
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,674	△12,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,911	△11,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,697	△5,634
繰延ヘッジ損益	62	△151
為替換算調整勘定	△6,988	△4,533
退職給付に係る調整額	211	△1,892
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△142
その他の包括利益合計	△4,074	△12,355
包括利益	△2,162	△24,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,905	△24,556
非支配株主に係る包括利益	△256	516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	76,389	△130	135,249
会計方針の変更による 累積的影響額			1,446		1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,484	28,507	77,835	△130	136,696
当期変動額					
剰余金の配当			△8,255		△8,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,580	△10	△6,590
当期末残高	30,484	28,507	71,255	△141	130,105

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638
会計方針の変更による 累積的影響額							1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	186,084
当期変動額							
剰余金の配当							△8,255
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,674
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,697	62	△6,551	211	△3,580	△549	△4,129
当期変動額合計	2,697	62	△6,551	211	△3,580	△549	△10,720
当期末残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	71,255	△141	130,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,260		△12,260
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△17,975	△1	△17,977
当期末残高	30,484	28,507	53,279	△143	112,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364
当期変動額							
剰余金の配当							△5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△12,260
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,634	△151	△4,616	△1,892	△12,295	530	△11,765
当期変動額合計	△5,634	△151	△4,616	△1,892	△12,295	530	△29,742
当期末残高	22,435	△119	6,843	290	29,450	4,043	145,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	5,267	△15,463
減価償却費	24,828	24,856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,949	△643
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,936
支払利息	3,121	2,952
為替差損益(△は益)	△692	△339
持分法による投資損益(△は益)	△356	△274
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,234
固定資産除却損	662	605
製品補償対策費	13,174	12,098
製品補償引当金繰入額	33,500	55,097
独禁法関連損失	4,209	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,143	△4,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,574	2,551
仕入債務の増減額(△は減少)	390	△2,245
その他	1,026	2,907
小計	80,733	67,313
利息及び配当金の受取額	2,021	2,133
利息の支払額	△3,572	△3,235
製品補償関連支払額	△13,911	△23,704
独禁法関連支払額	△4,209	—
法人税等の支払額	△19,755	△5,542
法人税等の還付額	—	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,305	38,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,110	△23,765
有形固定資産の売却による収入	139	184
無形固定資産の取得による支出	△1,118	△1,010
無形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△218	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	211	10,786
その他	82	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,009	△13,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,657	△5,182
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,322	—
長期借入れによる収入	44,277	9,953
長期借入金の返済による支出	△29,290	△20,053
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,244	△5,708
非支配株主への配当金の支払額	△369	△137
その他	△656	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,051	△31,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,311	△554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,036	△6,792
現金及び現金同等物の期首残高	32,395	44,431
現金及び現金同等物の期末残高	44,431	37,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	49社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、通伊欧輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物並びに工具、器具及び備品 定額法

構築物並びに機械装置及び運搬具 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

在外連結子会社

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した期の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する期の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前期については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当期において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当期において、連結財務諸表に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「製品補償引当金の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から、当期より「製品補償引当金繰入額」として表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前期については、連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額(△は減少)」に表示していた33,500百万円は、「製品補償引当金繰入額」33,500百万円として組替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

(製品補償引当金)

当社の高減衰ゴム系積層ゴム支承 HRB-G35 (G0.35) に関する改修工事費用等の対策費用について、国土交通大臣認定を受けた認定項目全ての性能を有することを第三者機関に確認いただき、交換改修用に限って生産を再開することが可能となったことを契機に、所有者様、施主様、建築会社様等の関係者様との協議をさらに進め、社内査定等のより精緻な情報に基づく見積りの実施が可能となったため、当期において見積りの変更を行いました。

これにより、当期の税金等調整前当期純損失が 33,423 百万円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務

	前期末	当期末
①保証債務	51 百万円	41 百万円

② 当社は、建築基準法第 37 条第 2 号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期（平成 27 年 12 月期）において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4 及び SHRB-E6、納入物件数 55 棟、納入基数 2,052 基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成 27 年 3 月 12 日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成 27 年 4 月 21 日には、平成 27 年 3 月に報告したもの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数 90 棟、納入基数 678 基。なお、納入物件数 9 棟、納入基数 177 基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成 27 年 3 月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全 17 件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成 27 年 6 月 19 日までは、上記 17 件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成 27 年 3 月 13 日公表の 55 棟については 38 棟、納入基数 1,496 基、平成 27 年 4 月 21 日公表の 99 棟については 17 棟、納入基数 207 基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合

理的に見積もることが困難な場合があります。

したがって、翌期以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

- ③ 当社及び当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造・販売している産業用ゴム製品（シートリング）に関し、納入先様に提示している回数（頻度）の製品検査を実施せず、また、未測定であるにもかかわらず、検査成績表の項目欄に過去の合格データを転記するという行為が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

- ④ 当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	453 百万円	287 百万円
支払手形	364 百万円	258 百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第 37 条第 2 号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期（平成 27 年 12 月期）において、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部分に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。また、前期（平成 27 年 12 月期）において、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しました。

当期に発生した当該事象に係る改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌期以降の改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前期	当期
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,037百万円	△871百万円
組替調整額	<u>△1百万円</u>	<u>△8,234百万円</u>
税効果調整前	2,035百万円	△9,106百万円
税効果額	<u>662百万円</u>	<u>3,471百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,697百万円</u>	<u>△5,634百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	<u>93百万円</u>	<u>△219百万円</u>
税効果調整前	93百万円	△219百万円
税効果額	<u>△31百万円</u>	<u>68百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>62百万円</u>	<u>△151百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	<u>△6,988百万円</u>	<u>△4,533百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△6,988百万円</u>	<u>△4,533百万円</u>
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27百万円	△2,895百万円
組替調整額	<u>147百万円</u>	<u>100百万円</u>
税効果調整前	175百万円	△2,794百万円
税効果額	<u>35百万円</u>	<u>902百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>211百万円</u>	<u>△1,892百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>△57百万円</u>	<u>△142百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△57百万円</u>	<u>△142百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△4,074百万円</u>	<u>△12,355百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	44,510百万円	37,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△78百万円</u>	<u>△133百万円</u>
現金及び現金同等物	44,431百万円	37,639百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,536	82,030	407,567	221	407,789	—	407,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	9	179	189	△189	—
計	325,539	82,038	407,577	401	407,978	△189	407,789
セグメント利益 (営業利益)	58,004	3,955	61,959	176	62,136	1,244	63,381
セグメント資産	356,535	55,447	411,983	40,087	452,071	70,866	522,937
その他の項目							
減価償却費	21,294	2,686	23,981	847	24,828	△0	24,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,642	3,486	45,128	3,209	48,338	—	48,338

当期(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,874	77,489	381,363	271	381,635	—	381,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	14	18	153	171	△171	—
計	303,878	77,503	381,381	425	381,807	△171	381,635
セグメント利益 (営業利益)	45,405	3,779	49,184	180	49,364	△49	49,315
セグメント資産	344,305	57,389	401,694	35,410	437,105	53,983	491,088
その他の項目							
減価償却費	21,520	2,544	24,065	791	24,856	△0	24,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,934	3,204	23,139	791	23,930	—	23,930

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は前期 1,244 百万円、当期△49 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期 81,077 百万円、当期 63,703 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)		当期 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,353 円 19 銭	1株当たり純資産額	1,114 円 82 銭
1株当たり当期純利益金額	13 円 19 銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△96 円 54 銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期末 平成 27 年 12 月 31 日現在		当期末 平成 28 年 12 月 31 日現在	
	純資産の部の合計額 (百万円)	175,364	145,621	145,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,513	4,043	4,043	4,043
(うち非支配株主持分)	(3,513)	(4,043)	(4,043)	(4,043)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,851	141,578	141,578	141,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	126,997	126,996	126,996	126,996

- 3 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)		当期 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	
	親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,674	△12,260	△12,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,674	△12,260	△12,260	△12,260
期中平均株式数 (千株)	126,999	126,997	126,997	126,997

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催予定の第101回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、株主様への配当を行うために必要とされる分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を高めるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金の額28,507,000,916円のうち20,885,843,918円を減少して、7,621,156,998円といたします。

利益準備金の額2,568,864,180円のうち2,568,864,180円(全額)を減少して、0円といたします。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に、利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年2月15日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成29年2月21日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年3月21日(予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成29年3月30日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成29年3月30日(予定) |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,128	16,438
受取手形	820	1,353
売掛金	52,150	44,333
商品及び製品	10,704	9,591
仕掛品	1,142	1,163
原材料及び貯蔵品	4,452	3,914
前払費用	386	483
繰延税金資産	12,312	11,483
その他	11,422	9,052
貸倒引当金	△535	△9
流動資産合計	114,984	97,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,008	15,536
構築物	950	939
機械及び装置	17,480	17,096
車両運搬具	240	209
工具、器具及び備品	4,842	4,993
土地	14,024	13,916
リース資産	325	313
建設仮勘定	5,446	6,078
有形固定資産合計	59,317	59,084
無形固定資産		
ソフトウェア	2,474	2,236
その他	65	63
無形固定資産合計	2,540	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	58,949	47,265
関係会社株式	57,641	59,357
関係会社出資金	6,852	7,414
長期貸付金	5,880	6,046
繰延税金資産	—	5,015
その他	4,191	4,685
貸倒引当金	△82	△78
投資その他の資産合計	133,432	129,707
固定資産合計	195,290	191,092
資産合計	310,275	288,895

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,832	32,550
短期借入金	27,469	27,690
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	110	121
未払金	12,116	12,083
未払費用	3,497	3,278
未払法人税等	3,187	1,591
前受金	50	36
預り金	2,182	1,862
役員賞与引当金	30	58
製品補償引当金	33,500	33,700
その他	0	229
流動負債合計	126,979	118,202
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	26,758	20,386
リース債務	213	190
退職給付引当金	7,142	7,185
環境対策引当金	13	13
製品補償引当金	—	42,200
繰延税金負債	11,513	—
その他	133	135
固定負債合計	55,774	75,111
負債合計	182,753	193,314

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,892	1,775
繰越利益剰余金	36,768	10,805
利益剰余金合計	41,230	15,149
自己株式	△141	△143
株主資本合計	100,081	73,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,408	21,702
繰延ヘッジ損益	32	△119
評価・換算差額等合計	27,440	21,582
純資産合計	127,521	95,580
負債純資産合計	310,275	288,895

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	239,674	207,420
売上原価	148,669	137,715
売上総利益	91,005	69,705
販売費及び一般管理費	40,444	39,966
営業利益	50,561	29,739
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,413	3,973
その他	922	1,056
営業外収益合計	5,336	5,029
営業外費用		
支払利息	684	561
その他	4,517	5,174
営業外費用合計	5,201	5,736
経常利益	50,695	29,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,234
特別利益合計	—	8,234
特別損失		
固定資産除却損	444	514
製品補償対策費	12,811	12,033
製品補償引当金繰入額	33,500	55,097
独禁法関連損失	4,209	—
関係会社出資金評価損	7,298	—
関係会社株式評価損	519	—
関係会社貸倒引当金繰入額	535	—
特別損失合計	59,318	67,644
税引前当期純損失(△)	△8,622	△30,376
法人税、住民税及び事業税	9,825	2,191
法人税等調整額	△10,608	△12,201
法人税等合計	△782	△10,010
当期純損失(△)	△7,840	△20,366

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330
会計方針の変更による累 積的影響額							995	995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	52,767	57,326
当期変動額								
剰余金の配当							△8,255	△8,255
当期純損失(△)							△7,840	△7,840
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取 崩						△97	97	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△97	△15,998	△16,095
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△130	115,191	24,748	△29	24,718	139,910
会計方針の変更による累 積的影響額		995				995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△130	116,186	24,748	△29	24,718	140,905
当期変動額						
剰余金の配当		△8,255				△8,255
当期純損失(△)		△7,840				△7,840
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			2,659	62	2,721	2,721
当期変動額合計	△10	△16,105	2,659	62	2,721	△13,383
当期末残高	△141	100,081	27,408	32	27,440	127,521

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230
当期変動額								
剰余金の配当							△5,714	△5,714
当期純損失(△)							△20,366	△20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩						△117	117	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△117	△25,963	△26,081
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,775	10,805	15,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141	100,081	27,408	32	27,440	127,521
当期変動額						
剰余金の配当		△5,714				△5,714
当期純損失(△)		△20,366				△20,366
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,705	△151	△5,857	△5,857
当期変動額合計	△1	△26,083	△5,705	△151	△5,857	△31,940
当期末残高	△143	73,997	21,702	△119	21,582	95,580

6. その他

(1) 重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(2) 役員の変動

本日開催の取締役会で役員の変動を内定いたしました。なお、取締役候補については、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 新任取締役候補 () 内は現職

取締役 ^{たか}高 ^ぎ木 ^{やす}康 ^し史 (常務執行役員・販売統括部門管掌)
常務執行役員

取締役 ^{さくら}櫻 ^{もと}本 ^{たもつ}保 (常務執行役員・コーポレート統括部門管掌、SCM本部長、
常務執行役員 免震ゴム対策統括副本部長)

3. 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

取締役 ^お小 ^の野 ^{こう}浩 ^{いち}一 [常務執行役員・品質コンプライアンス統括部門管掌、
常務執行役員 免震ゴム対策統括副本部長]

取締役 ^{いし}石 ^の野 ^{まさ}政 ^じ治 [常務執行役員・免震ゴム対策統括本部長、グローバル
常務執行役員 プロジェクト推進室長]

社外取締役 ^な苗 ^{むら}村 ^{ひろ}博 ^こ子

4. 新任監査役候補

該当事項はありません

5. 退任予定監査役

該当事項はありません

(3) 執行役員の変動

執行役員の昇任(平成29年3月30日付)() 内は現職

常務執行役員 ^{かな}金 ^い井 ^{まさ}昌 ^{ゆき}之 (執行役員・技術統括部門管掌)

<参考>

平成29年3月30日付での取締役・監査役・執行役員の体制 (○印：新任・昇任、下線：変更)

代表取締役社長	清水 隆 史	
取締役 常務執行役員	多田 羅 哲 夫	環境・安全・エンジニアリング統括部門管掌、 環境安全推進本部長
○取締役 常務執行役員	高 木 康 史	販売統括部門管掌
○取締役 常務執行役員	櫻 本 保	<u>危機管理統括</u> 、コーポレート統括部門管掌、SCM本部長、 免震ゴム対策統括副本部長
社外取締役	森 田 研	(パナソニック(株)元代表取締役専務)
社外取締役	武 田 厚	(日鉄住金鋼板(株)元代表取締役社長)
常勤監査役	平 野 章 夫	
常勤監査役	中 原 全 生	
常勤監査役	山 本 幸 男	
監査役	佐 伯 照 道	(弁護士、北浜法律事務所 パートナー)
常務執行役員	水 谷 友 重	Toyo Tire U.S.A. Corp. 会長、 Nitto Tire U.S.A. Corp. 会長
常務執行役員	小 野 浩 一	<u>コンプライアンス統括</u> 、 品質コンプライアンス統括部門管掌、 免震ゴム対策統括副本部長
常務執行役員	石 野 政 治	免震ゴム対策統括本部長、 グローバルプロジェクト推進室長
常務執行役員	田 辺 伸 二	生産統括部門管掌
○常務執行役員	金 井 昌 之	技術統括部門管掌
執行役員	川 田 道 弘	免震ゴム対策統括本部改修本部長
執行役員	上 田 健 一	品質保証本部長
執行役員	本 母 利 彦	免震ゴム対策統括本部お客様対応本部長
執行役員	瀧 脇 将 雄	チーフコンプライアンスオフィサー、 コンプライアンス・リーガル本部長
執行役員	小 川 格	直需営業本部長
執行役員	大 野 幾 雄	管理本部長
執行役員	植 松 秀 文	国内営業本部長
執行役員	鈴 木 伊 織	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
執行役員	篠 崎 幸 男	経営企画本部長
執行役員	光 畑 達 雄	北米事業推進室管掌
執行役員	高 橋 英 明	購買本部長

以 上